



Letter from Edinburgh

2022年4-6月運用状況

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)

愛称：ポジティブ・チェンジ

～ 長期投資をより深く知る ～
エディンバラからの便り

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略* 運用チームからのコメント

※本資料では、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）を「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」といいます。

*当ファンドの主要投資ファンドで用いられる運用戦略



2022年以降、インフレの高進、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり等を背景として株式市場のボラティリティが高い投資環境が継続しています。米連邦準備制度理事会（FRB）による段階的な利上げが進む中、引き続き、ポジティブ・チェンジ戦略が投資対象としている成長株式にとっては向かい風となる局面であると考えています。

一方で、ベイリー・ギフォード社が同戦略において重視しているのは市場動向を予想することではなく、企業のファンダメンタルズ（企業の売上や利益、財務内容等の基礎的な指標）に基づき成長性に関するシナリオを描き、また期待する社会へのインパクトを明確にし、銘柄本位での投資判断を行うことです。こうした点からすると、保有銘柄の大半の業績・インパクトの面は順調に進展していると考えています。

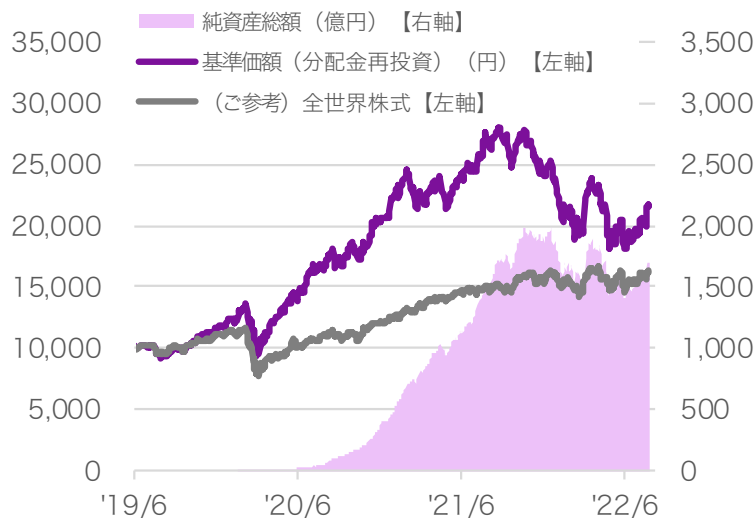
今回のレポートでは、このような運用チームの視点をより深くご理解いただくため、投資先企業の影響力評価の事例（P8～P10）をご紹介します。それぞれの投資対象銘柄について、運用チームがどのような成長シナリオを描き、企業が社会へどのようなインパクトをもたらすことを期待しているか、本レポートを通してご理解頂けますと幸いです。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ポジティブ・チェンジ

■基準価額等の推移

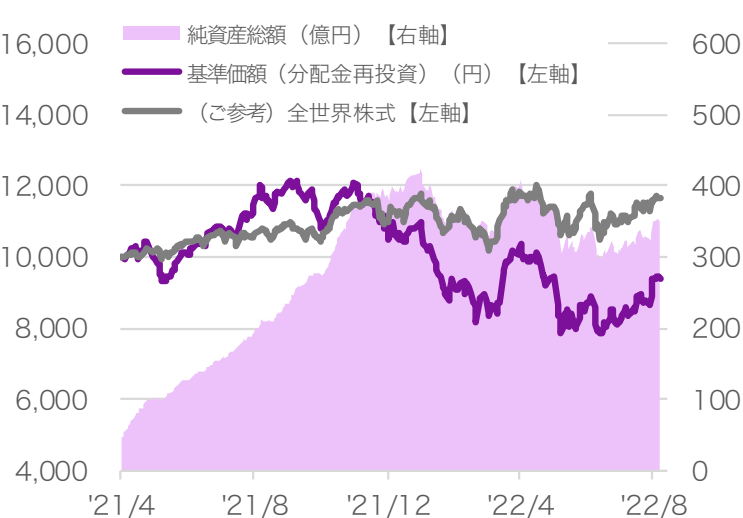
（期間：2019/6/17（設定日）～2022/8/12、日次）



ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)

■基準価額等の推移

（期間：2021/4/6（設定日）～2022/8/12、日次）



※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、10,000口当たりの値です。※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。※全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。※全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年4-6月の市況動向とファンドの運用状況について

※ファンドの運用状況・寄与度の上位下位銘柄については、2ファンドを代表して純資産総額が大きいポジティブ・チェンジのデータを基にご説明しております。

■ 市況動向と当ファンドの運用状況（2022年4月～6月）

2022年4月～6月のグローバル株式市場は下落しました。米国などのインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想以上に上昇したことなどを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ幅を拡大し、急速な金融引き締めによる景気後退懸念が高まったことなどが要因に挙げられます。

2022年4月～6月の上記のような市況変動を背景に、当ファンドの基準価額も下落基調で推移し、2022年4月～6月期の騰落率は-18.5%となりました。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド 基準価額（分配金再投資）



期間：2019/6/17（設定日）～2022/6/30、日次 ※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、10,000口当たりの値です。※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。※実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

寄与度 上位・下位5銘柄（2022年6月末時点での過去3ヵ月）



上位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	アブセラ・バイオロジクス	0.3
2	アリババ・グループ・ホールディング	0.2
3	クリスチャン・ハンセン・ホールディング	0.2
4	デュオリンゴ	0.1
5	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	0.1



下位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	デクスコム	-2.1
2	メルカドリブレ	-2.0
3	ASMLホールディング	-1.8
4	イルミナ	-1.8
5	テスラ	-1.7

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度（期間リターンと平均ウェイトから算出）※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年4-6月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

アブセセラ・ バイオリジクス

カナダのバイオテクノロジー会社

【インパクト・テーマ】医療・生活の質向上

【組入順位/比率】25位 / 1.4% (2022年6月末時点)

同社は、製薬およびバイオテクノロジー分野において抗体発見サービスを提供しています。2022年第1四半期、好調な同サービスのロイヤリティ収入（権利収入）に牽引され、売上高は前年同期比56%増となりました。

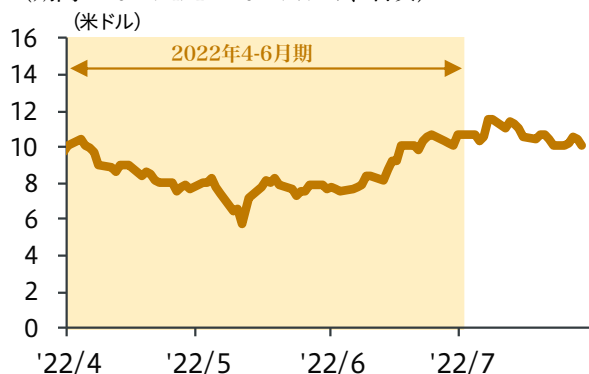
同社のビジネスの将来における経済的価値は、①抗体技術を用いた医薬品からの収益、②ロイヤリティ率、③利益率、④そのキャッシュフローに対して市場がいくら支払う意思があるかという複数の関数から捉えています。同社の技術は抗体治療研究の発展の原動力であり、今後がんなどの疾患の新しい治療法を創出している企業を後押しする役割も果たしていくと考えています。



※上記はイメージです

■ 株価の推移

(期間：2022/4/1～2022/7/29、日次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Q：医療・生活の質向上に関連する同社の取り組みは？

体の免疫システムを利用し病気と戦う抗体治療の分野の改善に取り組んでいます。同社は、抗体を発見する時間を3～12ヵ月から4～6週間に短縮し、治療に活用できる多様な抗体を見つけることを可能にしました。新型コロナウイルスの治療でも活用されている抗体治療の技術は、がんをはじめ特定の細胞へ作用することで高い治療効果と副作用の軽減が期待でき、今後も技術の活用が期待されます。

(ご参考) インパクト・テーマについて

下記インパクト・テーマに沿って銘柄を選定しています (2022年7月末現在)

持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。

- 平等な社会・教育の実現
- 医療・生活の質向上

- 環境・資源の保護
- 貧困層の課題解決

※インパクト・テーマは、将来変更する場合があります。

インパクト・テーマとの関連



医療・生活の質向上

慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

- 解決策
- 病気についての理解を深める
 - 優れた医療（診断、治療、予防）の提供
 - 医療制度の効率性向上

分析の視点

生活医療の進歩は、人々の生活の質の改善や寿命の延伸に貢献してきました。しかし、不健康な生活による糖尿病や高血圧等といった生活習慣病を抱える人は増加しています。診断、治療、予防といった優れた医療技術が医療・生活の質向上に繋がると考えます。

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ※組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年4-6月の基準価額にプラスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

アリババ・グループ・ホールディング

中国において経済のオンライン化を推進

【インパクト・テーマ】 平等な社会・教育の実現

【組入順位/比率】 23位 /1.8% (2022年6月末時点)

アリババは中国のデジタル経済のリーダーとして、電子商取引ビジネスを展開しています。同社は新型コロナウイルスのロックダウンの混乱による厳しい環境下においても、2022年3月期において売上高を前年同期比9%成長させました。

同社の電子商取引サイトは起業家の育成や雇用の創出に繋がっており、中国において5億人規模と見込まれる低所得消費者に商品やサービスへのアクセスを提供することで、中国の社会階層の流動性を促進することに役立つと考えます。

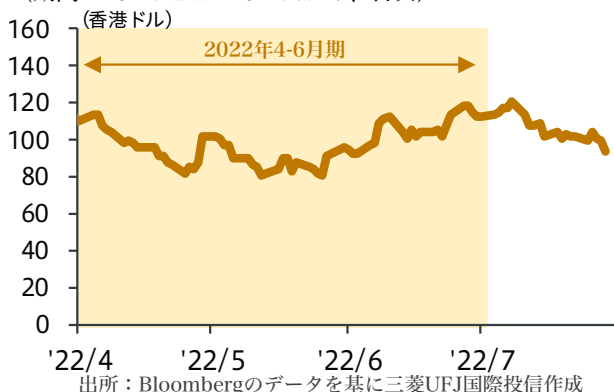
▶「中国アリババ、米SECが上場廃止警告リスト追加」に関し、P11において運用チームの見解をご説明しています。



※上記はイメージです

■ 株価の推移

(期間：2022/4/1～2022/7/29、日次)



クリスチャン・ハンセン・ホールディング

デンマークの加工食品メーカー

【インパクト・テーマ】 医療・生活の質向上

【組入順位/比率】 15位 /3.0% (2022年6月末時点)

同社はデンマークにおいて食品産業向けの培養物や酵素を開発・生産し、より長持ちする製品の製造や食品廃棄物の削減を支援しています。2022年5月期（同社会計年度の第3四半期）には、売上高が前年同期比13%増の成長を記録しました。

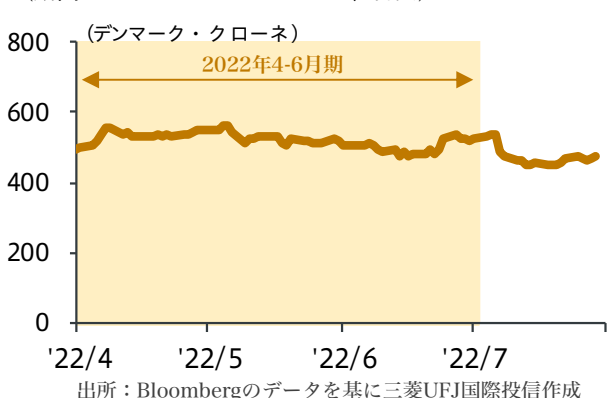
同社は新興市場での事業拡大を続け、当四半期中に最も急速に成長している分野が中南米市場向けの事業です。新興市場で増加する世界人口をいかに養うかが社会的課題としても想定される中において、今後も同社の事業領域においては長期的な成長機会が存在すると考えています。



※上記はイメージです

■ 株価の推移

(期間：2022/4/1～2022/7/29、日次)



コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ※組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

2022年4-6月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

デクスコム

アメリカの医療機器メーカー

【インパクト・テーマ】医療・生活の質向上

【組入順位/比率】5位 /4.7% (2022年6月末時点)

同社は、糖尿病患者が自分の状態をよりよく管理し、医療費を削減できるようにするモニタリングデバイスを製造しています。2022年第2四半期は、米国の医療装置メーカー「インシュレット」との合併の可能性について報道されたことへの市場の否定的な反応等もあり、株価は下落しました。一方で、運用チームにおいてこの合併は、より迅速な製品革新や薬局などの新しい販売チャネルへのアクセスの改善の可能性に価値があると見ています。

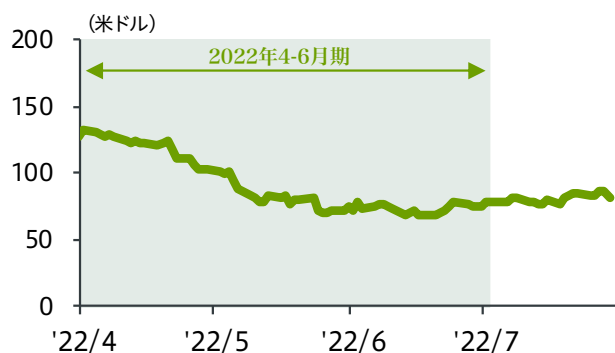
2022年第2四半期の売上高は前年同期比17%増と引き続き堅調で、特に2021年第2四半期以降は米国外の市場における売上高の伸びが顕著です（右下グラフ）。今後も同社のデバイスへの需要は底堅いものとみています。



※上記はイメージです

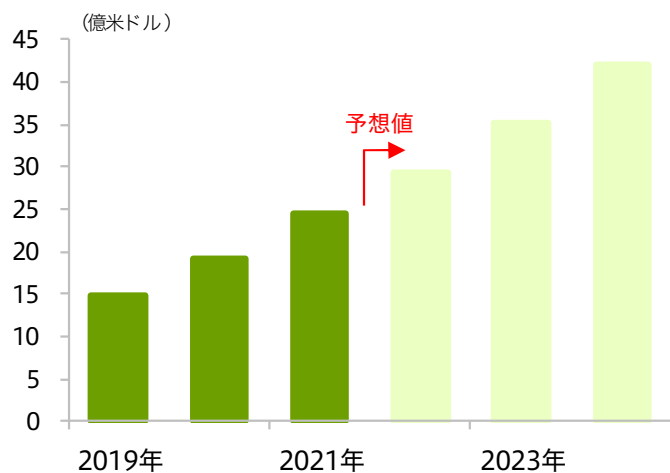
■ 株価の推移

(期間：2022/4/1～2022/7/29、日次)



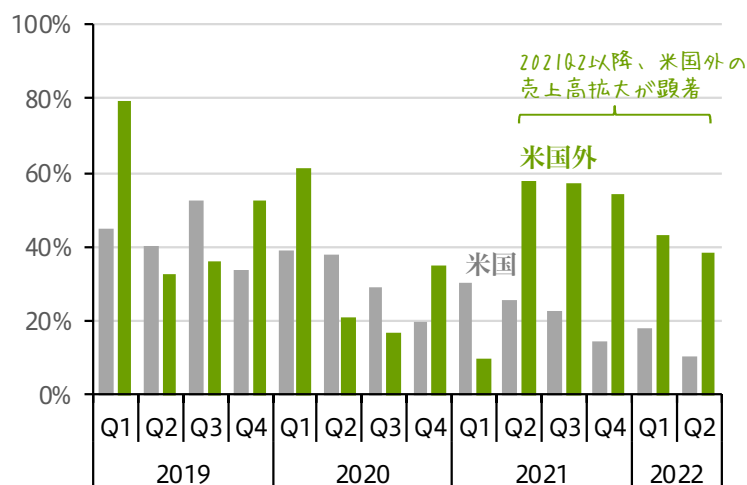
出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次 会計年度毎
(2022年以降は2022年7月末時点の予想値)

■ 地域別 売上高成長率（前年同期比）



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019Q1～2022Q2、四半期ごと

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ※組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年4-6月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

メルカドリブレ

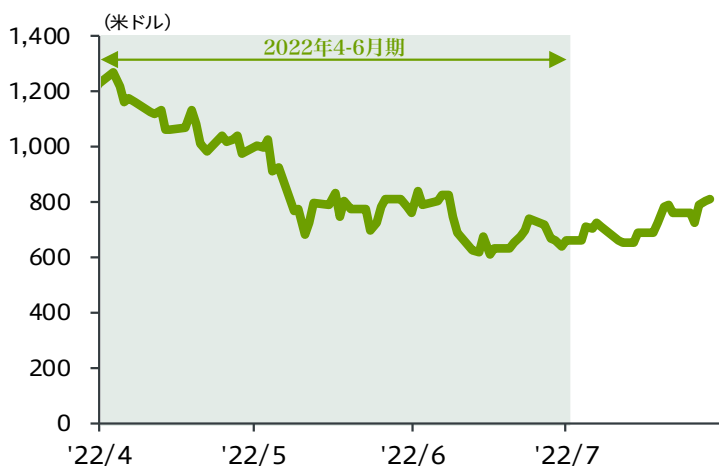
中南米最大級のECサイトを運営する南米の会社*

【インパクト・テーマ】 平等な社会・教育の実現

【組入順位/比率】 7位 / 4.3% (2022年6月末時点)

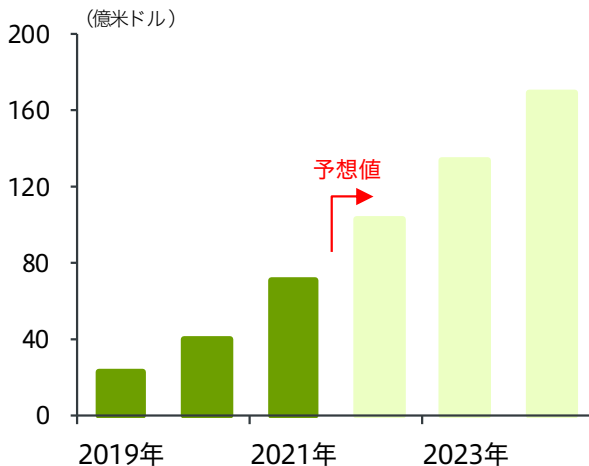
* 同社はアルゼンチンに本社を置き、経済活動のブラジルへの依存度が高いことから、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの国・地域分類においては「ブラジル」として定義されています。

■ 株価の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：（左グラフ）2022/4/1～2022/7/29、日次 （右グラフ）2019年～2024年、年次 会計年度毎（2022年以降は2022年7月末時点の予想値）

■ 売上高の推移



同社は中南米最大級の電子商取引プラットフォームを提供しています。足元では不良債権の増加の報道等もあり、株価は低迷しました。一方で事業内容を見ると、電子商取引およびフィンテック事業における旺盛な需要に支えられ、2022年3月期における売上高は前年同期比63%の成長を記録し、今後数年にわたって売上高の成長が続く見通しとなっています（右上グラフ）。

便利・安価にビジネスを行えるマーケットプレイスや決済手段、ローン等の同社サービスへの需要は健在であり、中南米において競争優位性のあるビジネスは引き続き今後の成長が期待されます。

Q：同社が取り組む社会的な課題は？ キーワードは「情報の格差」

同社が提供する電子商取引プラットフォームは、何百万人もの業者と消費者を結びつけ、取引を可能にします。それは中小企業や低所得者層が直面する情報へのアクセスのハードルを軽減すると考えます。誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤が構築されることは、所得格差の拡大や富の偏在の強まりといった社会的課題の解決に繋がり、人々の生活や生産性の向上をもたらすことを期待しています。特にラテンアメリカでは、電子商取引の普及率は依然として低く、同社のもたらすサービスは魅力的で長期的な成長機会を提供するとみています。

インパクト・テーマとの関連



平等な社会・教育の実現

課題：所得格差の拡大・富の偏在の強まり

解決策 ●情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
●イノベーションを可能にする ●教育、トレーニング

ローコストかつ多くの業界が恩恵を受けることができるようなイノベーションの促進が、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤の構築に貢献すると考えます。

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ※組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年4-6月の基準価額にマイナスに影響した銘柄のご紹介

～ベイリー・ギフォード社 ポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解～

ASMLホールディング

オランダの半導体製造装置メーカー

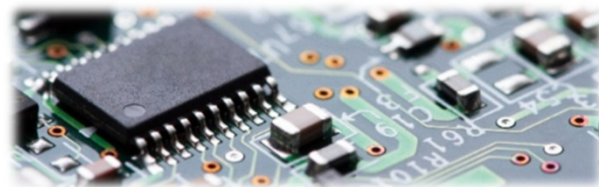
【インパクト・テーマ】 平等な社会・教育の実現

【組入順位/比率】 1位 /8.2% (2022年6月末時点)

足元のインフレ環境の影響を受け、人件費、部品費、エネルギー費、輸送費の上昇を背景として粗利益率の見通しを下方修正したこと等が嫌気されました。

しかしながら、厳しい環境にもかかわらず同社の半導体製造装置への需要は旺盛です。直近2022年第2四半期の業績を見ると、受注が過去最高を記録し売上高は前年同期比35%の成長となりました。半導体の小型化・処理迅速化を可能にする同社のリソグラフィ技術*（露光技術）は、クラウドコンピューティングや機械学習、デジタル化の拡大など、世界的な成長トレンドを一層後押しし、今後も長期的な投資機会を生むと考えています。

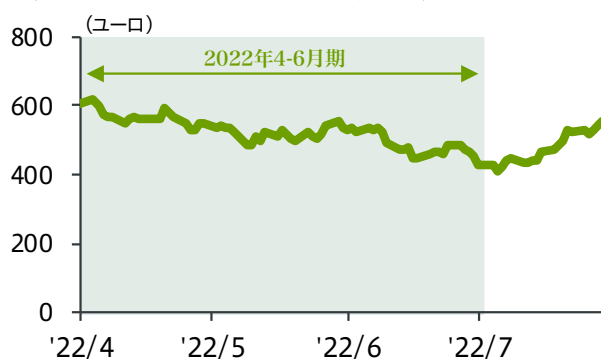
*リソグラフィとは、光を使ってシリコン表面に微細なパターンを描画する技術で、半導体製品の量産における基幹プロセスです。



※上記はイメージです

■ 株価の推移

(期間：2022/4/1～2022/7/29、日次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

売買動向

2022年4月-6月において特筆すべき売買は行いませんでした。



購入

なし



売却

なし

(ご参考) ポジティブ・チェンジ戦略代表ファンドの売買回転率（1年、ローリング）

※売買回転率について：代表ファンドのデータ データ基準日：2022年6月末

・代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。
また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

15.7%

「長期投資」という投資哲学に基づき、ポートフォリオの売買回転率は低く抑えられています。
(数値が低い程、組入銘柄の保有期間が長いことを示す。)

コメントの出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ※組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

インパクト分析における投資先企業の影響力評価

～ポジティブ・チェンジ戦略 運用チーム

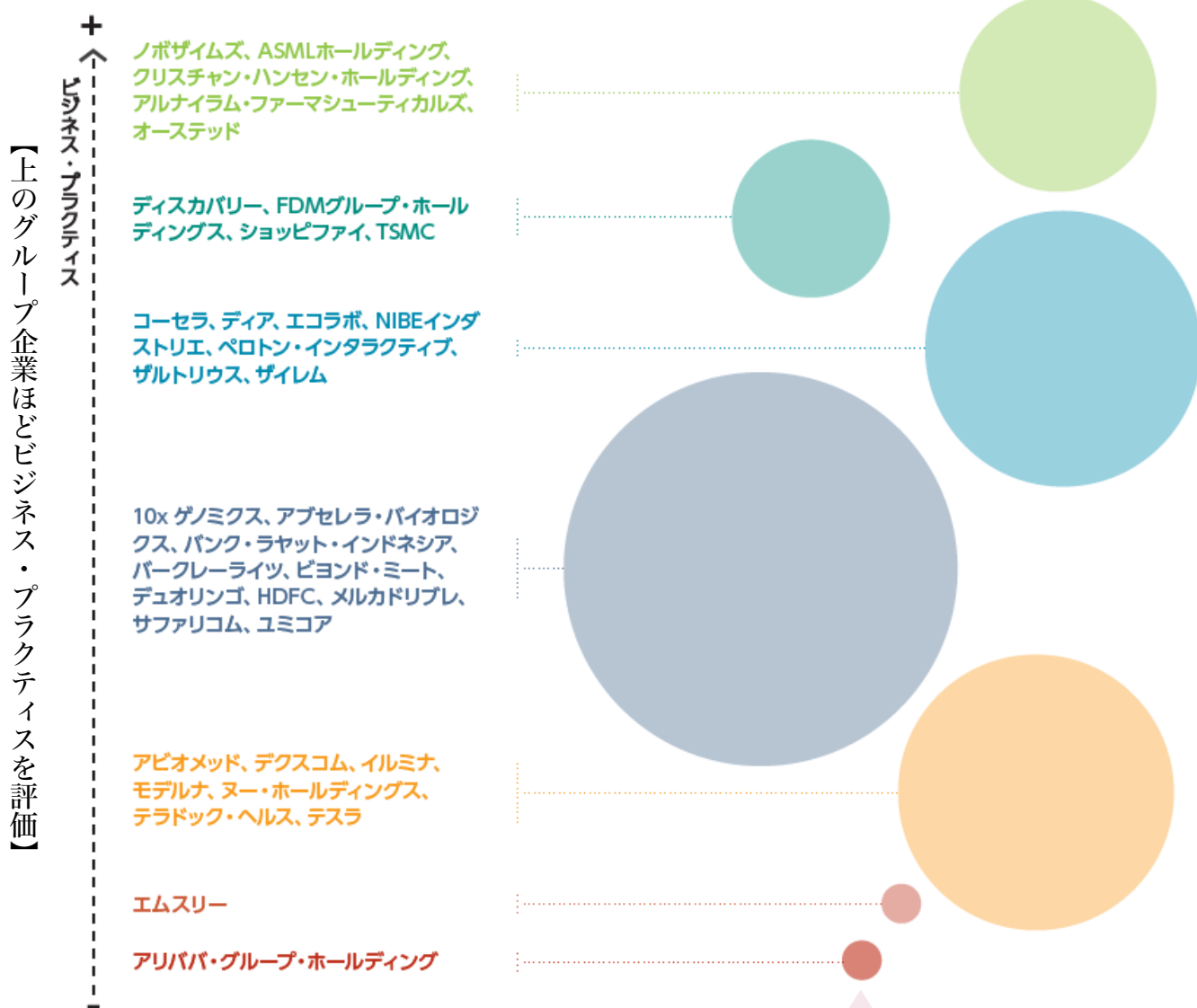
ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の観点～

当ファンドの主要投資対象ファンドの運用戦略であるポジティブ・チェンジ戦略では、「経営者（企業）の意思」、「製品・サービスのインパクト」、「ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）」の3つの観点についてスコアを付与し、各銘柄がインパクト・テーマに沿った社会的インパクトをもたらすかを判断しています。ここでは、そのうち特に**ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）**の観点から、運用チームが投資先企業の影響力をどのように評価しているのかご説明いたします。

下図は2021年末時点におけるベイリー・ギフォード社の相対評価です。ビジネス・プラクティスは非常に流動的であり、企業とのエンゲージメントやガバナンス構造の進化、透明性の向上、問題の発生等に伴い、時間の経過とともに変化していきます。

投資先企業におけるビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の相対評価

※円の大きさは銘柄数、グループ分けはビジネス・プラクティスのスコアに基づいています。また、イメージです。



■ ベイリー・ギフォード社 分析の視点

アリババ・グループ・ホールディングスが社会にもたらすインパクトの当初想定は、同社が運営するECサイト（タオバオ）が中国の都市部以外の社会経済の発展に貢献することでした。このシナリオの前提には中国僻地の中小企業がアリババのエコシステムを活用して成長し、タオバオの普及が人々の収入増加に貢献することが挙げられます。一方で、中国における規制動向等を背景とする同社の競争優位性や僻地でのタオバオ利用についての情報開示の不足等を背景として、当初の運用チームが想定するシナリオとのずれが見られることも事実です。運用チームでは、今後の想定シナリオの精査を行いつつも、同社の長期的な成長機会については見通しの変更がないことも考慮し、同社の保有を2022年6月末時点で継続しています。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。
- 上記は、運用チームにおけるビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の観点について理解を深めていただくため、影響力評価の事例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

インパクト分析における投資先企業の影響力評価

～ポジティブ・チェンジ戦略 運用チーム

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の観点～

運用チーム ビジネス・プラクティスに関する分析の視点

環境 (Environment)

- ・企業はより広範な環境に対して、どのような貢献をしているのか？
- ・企業は環境負荷を低減すると約束しているか？
- ・企業は目標及びコミットメントの達成に対して意欲的か？
- ・企業の炭素排出量は、1.5°C（又は2°C未満）の温暖化のシナリオ*と整合しているか？

*2015年12月にCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で合意されたパリ協定において示された目標値。

社会 (Social)

- ・企業は従業員、顧客、サプライヤー（製品を製造し供給・納品する業者）を含むステークホルダー（利害関係者）との関わりを通じて、どのような社会貢献をしているのか？
- ・従業員は尊重され、公正に扱われているか？働きやすい職場を提供されているか？
- ・顧客は企業の成功を分かち合うことができるか？
- ・サプライヤーは公平に扱われているか？サプライヤーの慣行はサステナブルなものか？
- ・納税等の問題に対する企業の姿勢を分析することで、より広範な社会貢献についても検討。

企業統治 (Governance)

- ・ガバナンス構造は独立した監督、インセンティブ（動機付け・報酬）、株主との利害の一致を通じて、企業の長期に亘る責任ある持続的な成長をどのようにサポートしているか？
- ・取締役会の構成、経験、及びダイバーシティは、長期的な成長を後押しできるものか？

※上記は、運用チームにおけるビジネス・プラクティスに関する分析の視点の一例をご紹介するものであり、全てを網羅するものではありません。
※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

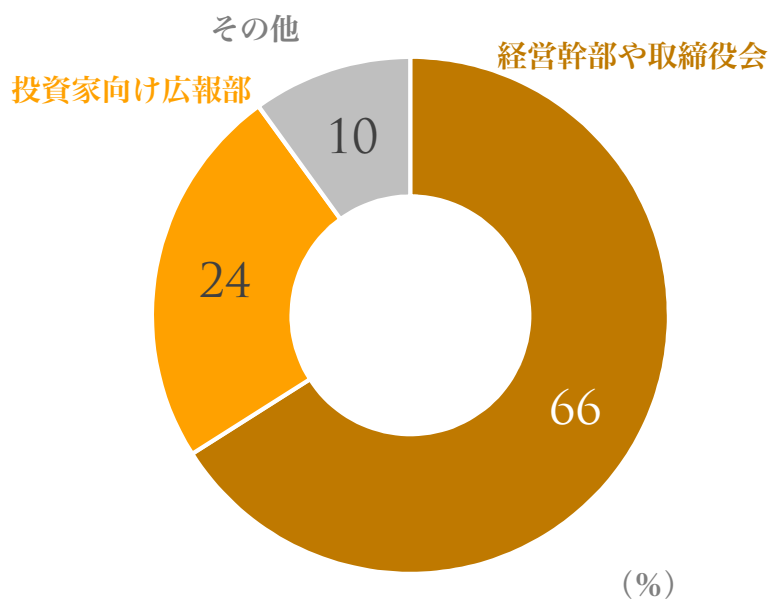
■ 優れたビジネス・プラクティスには

リーダーシップやガバナンスが不可欠

運用チームでは、事業に対する企業のアプローチと社会から期待される変化が根本的に相容れない場合、長期的に見てその企業は財務的に持続可能ではないと考えています。企業が優れたビジネス・プラクティスを発揮するためには、経営陣及び取締役会が持続可能なビジネス・プラクティスを擁護し、より良い会社を作り上げることができるよう従業員を後押しすることが必要だと考えます。

このような考えのもと、企業とのエンゲージメント活動においては、経営陣及び取締役会との直接対話を重視し、投資先企業の成長と社会へのインパクトの両立に向けた働きかけを行っています。

2021年のエンゲージメント活動における 面談相手の種類



出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）
リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
時点：2021年

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
また、今後上記方針が変更される場合があります。

コメントの出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

インパクト分析における投資先企業の影響力評価

～ポジティブ・チェンジ戦略 運用チーム

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の観点～

■ ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の評価事例

オーステッド

キーワード：生物多様性への配慮



※上記はイメージです

2021年に同社は、2030年までに操業を開始する全ての新規再生可能エネルギー事業において、生物多様性に正味でプラスの影響をもたらすという目標を発表しました。

これは、ポジティブ・チェンジ戦略の保有銘柄の中で生物多様性に関して最も配慮したものであり、気候変動に関する責任及びリスク管理への極めて思慮深いアプローチを反映しています。私たちは、特に目標設定時のベースラインの設定や進捗状況の測定に関わる詳細に関心があり、この課題について引き続き確認するために同社とのエンゲージメントを実施する予定です。

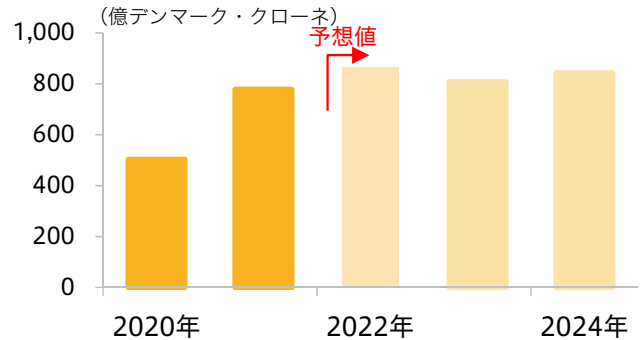
洋上風力発電施設の開発・建設等を行うデンマークの会社

【インパクト・テーマ】環境・資源の保護

【組入順位/比率】6位 /4.7%（2022年6月末時点）

■ 売上高の推移

（期間：2020年～2024年、年次 2022年以降は予想値）



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020年～2024年、年次 会計年度毎
（2022年以降は2022年7月末時点の予想値）



環境・資源の保護

気候変動・食料や水などの基礎資源の不足

インパクト・
テーマ
との関連

解決策

- 技術投入と炭素排出量の削減
- 環境・資源に関連するイノベーション
- インフラ（社会基盤となる施設）への投資

分析の視点

工業化の進展や人口の増加、人々の生活スタイルの変化などによって、地球環境へのダメージや資源の枯渇が深刻化しています。電気自動車や風力発電、太陽光発電等の代替エネルギーの推進が課題解決の一助となると考えます。

サファリコム

キーワード：先進的なガバナンスの仕組み



※上記はイメージです

同社は長年に亘り、社会的インパクトを使命として事業の中心に位置付けてきました。ケニア政府が同社の過半数の株式を保有しており、取締役会は責任あるビジネス・プラクティスに向けた義務を同社の定款にも明記しています。また、同社のサステナビリティチームは、同社のビジネスの方向性決定に参画する権限を与えられており、新製品の設計や開発に関与することも見られます。

2021年、運用チームが新CEOと再び面談した際にも、ESG問題に関する彼の知識と関心の深さに強い感銘を受けました。

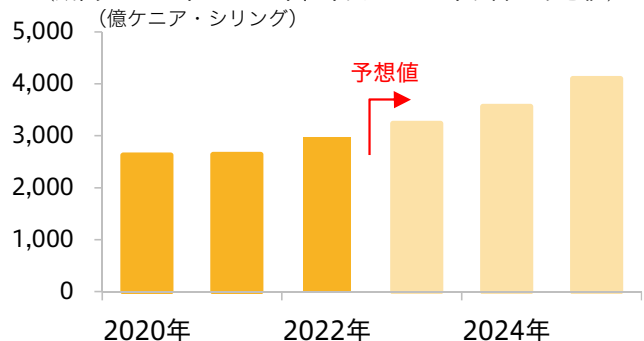
ケニア最大級の通信会社

【インパクト・テーマ】貧困層の課題解決

【組入順位/比率】32位 /0.7%（2022年6月末時点）

■ 売上高の推移

（期間：2020年～2025年、年次 2023年以降は予想値）



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020年～2025年、年次 会計年度毎
（2023年以降は2022年7月末時点の予想値）



貧困層の課題解決

経済停滞、自然災害

インパクト・
テーマ
との関連

解決策

- 基本的な資源へのアクセス
- 金融包摂

分析の視点

教育や水、医療など、先進国にとっては当たり前のサービスが新興国にとってはコストが高く、未だ十分に普及していないケースがみられます。今後より良い変化を社会にもたらす上で、貧困層へのこうした基礎的なサービスの提供は欠かせないと考えます。

コメントの出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成 ※組入比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※テーマはペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。
- 上記は、運用チームにおけるビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の観点について理解を深めていただくため、影響力評価の事例をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

「中国アリババ、米SECが上場廃止警告リスト追加」に関するポジティブ・チェンジ戦略 運用チームの見解

米国証券取引委員会（SEC）は2022年7月29日、米国に上場する中国企業のアリババ・グループ・ホールディングスを上場廃止警告リストに追加しました。背景には、同社の会計監査を精査する許可を米国当局に与えるのを、中国政府が拒否していることがあります。SECの発表後、米国市場で同社の米国預託証券（ADR*）は10%超急落しました（2022年7月29日）。当ファンドにおいても、2022年6月末時点で同社株を投資対象ファンドを通じて1.8%（組入第23位）香港株を保有しています。以下では、運用チームの本件に関する見解をご紹介します。

*American Depositary Receipt（米国預託証券）の略で、外国企業が米国内で株式を流通できるように発行される証券形式の流通証券のことです。外国企業にとっては、米国での資金調達等の目的に加え、知名度向上のためにも利用されています。ソニーをはじめ多くの日本企業がADRを利用しています。日本の投資家にとっては、円換算したADRの価格を東京市場での株価と比較することで、株価の目安として見ることもあります。



※上記はイメージです

運用チームの見解

Q1 今後の投資スタンスに変更はあるのでしょうか？

同社は2022年7月26日に香港取引所でのプライマリー上場を申請する旨を発表しました。これにより香港取引所がプライマリー上場先（主要取引所）となりますので、米国での上場廃止の可能性があっても、ポジティブ・チェンジ戦略チームの見方は変更ありません。同戦略では香港株を保有しており、米国上場ADRの株価下落が直接的に影響を及ぼすことは想定しておりません。運用チームでは、**中国政府の規制背景を鑑みインパクト面での再考**を行っておりますが、成長・インパクト両面でポートフォリオ保有にふさわしいと考え、保有を続けています。

Q2 米国上場廃止は、同社の事業運営に直接的な影響はありませんか？

米国で上場廃止となっても、**事業運営に大きな影響はないと考えています**。アリババの主要事業は内需で、10億人以上の中国人ユーザーのデータを保有しています（その点から、中国政府が米国当局に会計監査の精査を許可することは無いのではないかと考えられます）。また、国際展開の計画もあり、B TO B（企業間取引）のALIBABA.COMを3年前から米国で運営しています。アマゾン等と競争相手となるような立場を目指していますが、今のところ米国の市場を維持することが難しく、米国展開は期待していたよりも難航しています。とはいえ、同社のグローバルコマース事業の年間アクティブ・コンシューマー数はすでに3億人を超えており、米国での上場廃止があっても、米国を含む国際展開及び中国国内での事業拡大に必ずしも影響するとは考えておりません。

Q3 SECから警告リストに追加されるようなアリババの姿勢（会計監査拒否）を運用チームはどう捉えていますか？

会計監査の精査を拒否しているのは、同社独自の姿勢ではなく、中国政府が米国当局に対して拒否しているものです。二国間の緊張は当面続くことが予想されますが、運用チームは各企業の**長期的な成長機会を引き続き重視**しています。ポートフォリオの米国銘柄で中国に大きく依存した成長シナリオを持つ企業はなく、また中国銘柄も米国に大きく依存した成長シナリオを持つ企業はありません。したがって、運用チームでは米中関係による保有銘柄の成長軌道への影響を、資料作成の2022年8月時点においては特に不安視しておりません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
また、今後上記方針が変更される場合があります。

コメントの出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記は、2022年6月末時点で組み入れているアリババ・グループ・ホールディングスに対し、米国証券取引委員会（SEC）が上場廃止警告リストに追加したことについて、運用チームの見解をご説明することを目的としています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

投資対象ファンドにおける組入比率（2022年6月末時点）

*当ファンドの投資対象ファンド：バイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド

組入上位10銘柄

【2022年6月末】

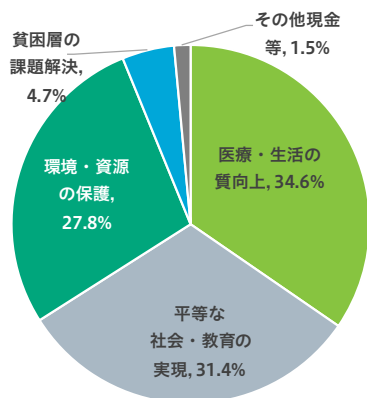
※2022年3月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄に色付け。

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	8.2%
2	TSMC	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	8.0%
3	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.6%
4	ディア	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	5.2%
5	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	4.7%
6	オーステッド	デンマーク	公益事業	環境・資源の保護	4.7%
7	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	4.3%
8	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	4.0%
9	HDFC	インド	金融	平等な社会・教育の実現	3.9%
10	ユミコア	ベルギー	素材	環境・資源の保護	3.6%

【2022年3月末】

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	8.5%
2	TSMC	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	7.6%
3	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.9%
4	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	環境・資源の保護	5.7%
5	ディア	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	5.3%
6	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.0%
7	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	4.7%
8	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	4.2%
9	オーステッド	デンマーク	公益事業	環境・資源の保護	4.2%
10	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	3.4%

インパクト・テーマ別組入比率



組入上位10業種

	業種	比率
1	ヘルスケア	28.7%
2	情報技術	18.2%
3	一般消費財・サービス	12.2%
4	素材	11.8%
5	金融	11.4%
6	資本財・サービス	10.2%
7	公益事業	4.7%
8	コミュニケーション・サービス	0.7%
9	生活必需品	0.6%
10	-	-

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	40.1%
2	デンマーク	10.5%
3	オランダ	8.2%
4	台湾	8.0%
5	ブラジル	5.2%
6	インドネシア	4.0%
7	インド	3.9%
8	ベルギー	3.6%
9	南アフリカ	2.7%
10	カナダ	2.5%

出所：バイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。※比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※国・地域、テーマはバイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。※インパクト・テーマは将来変更する場合があります。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型) 目的・特色

ファンドの目的・特色

／ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

／ファンドの特色

1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
・DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。
- 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。
- 銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト（社会的変化）をもたらすかを判断し、評価します。
*経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点からの分析

2 好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント（企業との対話）を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

- インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。
- 投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。
- 各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

■エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

- ・長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。
- ・好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業がもたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。
- 右記はイメージであり、結果を保証するものではありません。



3 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、運用の権限をベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドに委託します。
- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

4 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

5 「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

「ポジティブ・チェンジ」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万円当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
※左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項・投資リスク・ファンドの費用

収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.4630%(税抜 年率1.3300%)をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます) ■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.5180%程度(税抜 年率1.3850%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

●全世界株式はMSCI オールカントリー・ワールド インデックスを使用しています。指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2022年8月16日時点)

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)

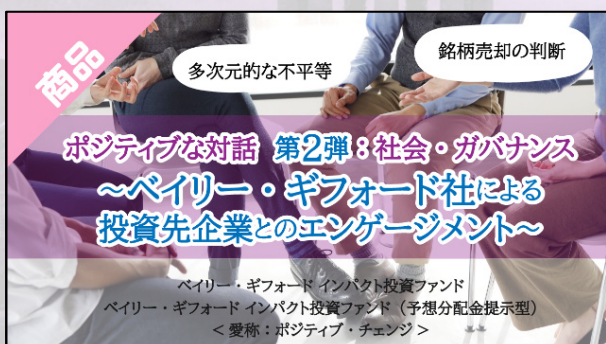
商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

▼ 当社YouTubeチャンネルにて、当ファンドの関連動画も公開中！



◀ 第1弾
動画は
コチラ

第1弾：<https://www.youtube.com/watch?v=WWgsnSijGEc>



◀ 第2弾
動画は
コチラ

第2弾：<https://www.youtube.com/watch?v=6QXhambdruY>

※上記動画につきましては、予告なく変更または削除される場合があります。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00～17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

当ファンドはバイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。